

資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 横路福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	131,060,000	133,175,507	△ 2,115,507	
		受取利息配当金収入	91,000	100,332	△ 9,332	
		その他の収入	281,000	280,237	763	
	事業活動収入計 (1)		131,432,000	133,556,076	△ 2,124,076	
	支出	人件費支出	92,652,000	92,290,107	361,893	
事業費支出		16,010,000	15,318,584	691,416		
事務費支出		8,738,000	7,441,704	1,296,296		
事業活動支出計 (2)		117,400,000	115,050,395	2,349,605		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		14,032,000	18,505,681	△ 4,473,681		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	1,000,000	539,276	460,724	
		施設整備等支出計 (5)	1,000,000	539,276	460,724	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 1,000,000	△ 539,276	△ 460,724		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	44,800,000	△ 44,800,000	
		その他の活動収入計 (7)	0	44,800,000	△ 44,800,000	
	支出	積立資産支出	25,000,000	56,800,000	△ 31,800,000	
		その他の活動支出計 (8)	25,000,000	56,800,000	△ 31,800,000	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 25,000,000	△ 12,000,000	△ 13,000,000	
予備費支出 (10)		217,000	—	217,000		
		△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 12,185,000	5,966,405	△ 18,151,405		
前期末支払資金残高 (12)		22,508,621	20,748,713	1,759,908		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		10,323,621	26,715,118	△ 16,391,497		

事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 横路福祉会

(単位：円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	保育事業収益	133,175,507	133,618,719	△ 443,212
	益	サービス活動収益計 (1)	133,175,507	133,618,719	△ 443,212
	費用	人件費	92,558,507	91,614,305	944,202
		事業費	15,318,584	17,677,582	△ 2,358,998
		事務費	7,034,004	6,202,534	831,470
		減価償却費	5,052,517	5,147,888	△ 95,371
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,899,536	△ 1,899,536	△ 0
サービス活動費用計 (2)	118,064,076	118,742,773	△ 678,697		
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	15,111,431	14,875,946	235,485	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	100,332	47,383	52,949
	益	その他のサービス活動外収益	140,937	99,380	41,557
		サービス活動外収益計 (4)	241,269	146,763	94,506
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	241,269	146,763	94,506	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	15,352,700	15,022,709	329,991	
特別増減の部	収	サービス区分間繰入金収益	0	300,000	△ 300,000
	益	特別収益計 (8)	0	300,000	△ 300,000
	費用	固定資産売却損・処分損	2	8	△ 6
		サービス区分間繰入金費用	0	300,000	△ 300,000
		特別費用計 (9)	2	300,008	△ 300,006
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 2	△ 8	6	
当期	活動増減差額 (11)=(7)+(10)	15,352,698	15,022,701	329,997	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	39,007,527	48,984,826	△ 9,977,299
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	54,360,225	64,007,527	△ 9,647,302
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	12,000,000	25,000,000	△ 13,000,000
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	42,360,225	39,007,527	3,352,698

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

1年間の消費量を下回りかつ販売目的以外の棚卸資産については、購入時に消費したものとして処理している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

② リース資産

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

法人の負担する広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税などの会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全常勤職員について、次の制度に加入している。

① 広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

② 独立行政法人福祉医療機構が「社会福祉施設職員等退職手当共済法」の規定に基づく退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 横路保育所拠点区分におけるサービス区分の内容

「横路保育所」

「法人本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	50,962,697	0	2,280,173	48,682,524
建物附属設備（基本）	2	0	0	2
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	51,962,699	0	2,280,173	49,682,526

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	112,830,500	64,147,976	48,682,524
建物附属設備（基本）	2,205,000	2,204,998	2
小計	115,035,500	66,352,974	48,682,526
その他の固定資産			
建物	1,790,036	1,652,406	137,630
建物附属設備	11,882,061	2,778,686	9,103,375
構築物	6,153,750	5,607,937	545,813
車輛運搬具	166,468	166,467	1
器具及び備品	32,967,126	28,558,592	4,408,534
小計	52,959,441	38,764,088	14,195,353
合計	167,994,941	105,117,062	62,877,879

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	115,250	0	115,250
未収補助金	2,406,338	0	2,406,338
合計	2,521,588	0	2,521,588

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な

該当なし